

「免震建物調査報告会」をウェブ開催 能登半島地震の現地調査 日本免震構造協会

50人が視聴した。
同能登半島地震で震度5
強以上の強い揺れを観測し

日本免震構造協会（会長＝中澤昭伸・織本構造設計最高技術顧問）は4日、「令和6年能登半島地震免震建物調査報告会」をオンライン（ウェブ）で開催、会員ら約30人が視聴した。同能登半島地震で震度5強以上の強い揺れを観測した石川県、富山県、新潟県にある免震建物のうち、38棟を現地調査（外観確認、免震層の調査、建物使用者に対するヒアリング）したもの。同協会の技術委員会・災害時調査部会を3班に分けて1月13日～2月2日の期間に計4回実施した。報告会では団長を務めた宮本裕司・福井工業大学教授が冒頭、「今回の地震被害の特徴として、耐震性の低い木造建物の倒壊や火災、さらに津波や液化化などがみられる。その調査結果と現地で医療行為を行った恵寿総合病院の話をお聞きいただくことにより、免震建

物の効果を確認し、より良い設計と高度なパフォーマンスを発揮するための勉強の機会になると思う」とあいさつを述べた。続いて、久田嘉章・工學院大学教授が「令和6年能登半島地震の地震動について」と題して地震動や被害の概略を解説したほか、「石川県の調査結果」を永野正行・東京理科大学教授、「富山県・新潟県の調査結果」を吉敷祥一・東京工業大学教授が報告。ほとんど

地震による建物の挙動などを報告した。また、震度6強の激しい揺れと甚大な被害が発生した七尾市にありながらも、免震建物を採用したことによりいち早く医療行為を回復した恵寿総合病院に焦点を当て、同病院を設計した竹中工務店の岡田純一氏が「恵寿総合病院の設計について」をテーマに概要を解説した。さらに、同病院の神野厚美常務理事が「災害でも医療を止めない平時の備えと有事の対応」をテーマに当時の活動状況や免震建物の有用性などを講演した。